第１号様式（第５条関係）

大垣市雇用調整支援事業補助金交付申請書兼請求書

年 月 日

大 垣 市 長　　　　様

申請者　　住　　　所

事業所名

代表者氏名　　　　　　　　　　　㊞

(担当者氏名)

電話番号

大垣市雇用調整支援事業補助金交付要綱第５条第２項の規定により、次のとおり申請します。

また、補助金の交付決定があった場合は、交付決定額の補助金の交付を請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額（別紙１、別紙２、別紙３又は　　　　　　別紙４により算出された額） | 円 |
| 小売業　サービス業　卸売業　その他 （　　 　）銀行金庫農協組合 | 資本金 　　　 円 | 従業員数　 　人 |
| 金融機関 | ゆうちょ銀行以外 | 金融機関名 | いずれかの業種に〇をつけて下さい本店支店出張所 | 預金種類 | １　普通２　当座 |
| 口座番号 |  | 口座名義人 | （フリガナ） |
|  |
| ゆうちょ銀行 | 通帳記号 |  | 通帳番号（右づめで記入） |
|  |  |  |  |  | ― |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （フリガナ） |  |
|  |
| 振込店名 | 預金種目１　普通２　当座３　貯蓄 | 口座番号（右づめで記入） |
| 店 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | ※交付申請前に必ず以下の添付書類がそろっているか確認し、□に✔を入れてください。□　交付額算出シート（別紙１又は別紙２）□　雇用調整助成金等の支給決定通知書の写し□　雇用調整助成金等に係る国への提出書類の写し□　市内に事業所を有する法人又は市内に住所を有する個人であることを証する書類（法人事業概況説明書の控え、履歴事項全部証明書、直近の所得税確定申告書の控え等の写し）□　市税の完納証明書□　大垣市雇用調整支援事業補助金からの暴力団排除に関する確約書（第２号様式） |

別紙１

交付額算出シート

（雇用調整助成金用（休業・教育訓練））

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 全　日 | 短時間 | 教育訓練 |
| ①　基準賃金額（休業手当日額） | 円 | 円 | 円 |
| ②　国の雇用調整助成金の1人日当たり助成額単価（①×4/5） | 円 | 円 | 円 |
| ③　市の1人日当たり補助額（①×1/5） | 円 | 円 | 円 |
| ④　15,000円と国の雇用調整助成金の1人日当たり助成額との差額（15,000円－②） | 円 | 円 | 円 |
| ⑤　1人日当たり補助額の上限額 | 3,000円 | 3,000円 | 3,000円 |
| ⑥　月間休業延日数 | 人・日 | 人・日 | 人・日 |
| ⑦　休業時間別補助額（③、④、⑤のうち最も低い額×⑥） | 円 | 円 | 円 |
| ⑧　交付申請額（全日＋短時間＋教育訓練） | 円 |

※　休業手当等の区分（全日・短時間・教育訓練）ごとに補助額を計算し、それぞれを合計したものが交付申請額となります。ただし、令和２年度中の補助金の交付額の合計は、２００万円が限度です。

①及び②欄は国の雇用調整助成金の助成額算定書から転記してください。

③欄は小数点以下の端数を切り捨てた金額を記入してください。

別紙２

交付額算出シート

（緊急雇用安定助成金用）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 全　日・短時間 |
| ①　平均休業手当日額 | 円 |
| ②　国の緊急雇用安定助成金の　　1人1日当たり助成額単価（①×4/5） | 円 |
| ③　市の1人1日当たり補助額（①×1/5） | 円 |
| ④　15,000円と国の緊急雇用安定助成金の1人日当たり助成額との差額（15,000円－②） | 円 |
| ⑤　1人1日当たり補助額の上限額 | 3,000円 |
| ⑥　月間休業延日数（全日・短時間の合計） | 人・日 |
| ⑦　交付申請額（③、④、⑤のうち最も低い額×⑥） | 円 |

※　①及び②欄は国の緊急雇用安定助成金の助成額算定書から転記してください。

③欄は小数点以下の端数を切り捨てた金額を記入してください。

令和２年度中の補助金の交付額の合計は、２００万円が限度です。

別紙３

交付額算出シート

（小規模事業主用）

　　　　　①　休業手当の合計額　　　国の助成率

　　　　　　　円　×　　 　4/5　　　＝　　　　　　　　円

　　　　　②　上限日額　　　休業延べ日数

15,000円　×　　　　　　日　＝　　　　　　　　円

　　　　　③　休業手当の合計額　　　市の助成率

　　　　　　　円　×　　　 1/5　 　 ＝　　　　　　　　円

　　　　　④　②で算出した額　　　①と②のうち低い額

　　　　　　　　　円　－　　　　　　円　＝　　　　　　　　円

　　　　　⑤　③と④のうち低い額

交付申請額　　　　　　　　　　　円

※　令和２年度中の補助金の交付額の合計は、２００万円が限度です。

「休業手当の合計額」及び「休業延べ日数」は、国の雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金の支給申請書から転記してください。

　　①欄は小数点以下の端数を切り上げた金額を記入してください。

③欄は小数点以下の端数を切り捨てた金額を記入してください。

別紙４

交付額算出シート

（雇用調整助成金用（出向））

|  |  |
| --- | --- |
| ①　当該対象期間の助成金支給対象賃金補填（負担）額 | 円 |
| ②　国の雇用調整助成金の助成金額（①×2/3）　　（支給を受けようとする助成金額） | 円 |
| ③　市の雇用調整助成金の補助額（①×1/3）　　（交付申請額） | 円 |

※　令和２年度中の補助金の交付額の合計は、２００万円が限度です。

①及び②欄は国の雇用調整助成金の支給申請書から転記してください。

③欄は小数点以下の端数を切り上げた金額を記入してください。